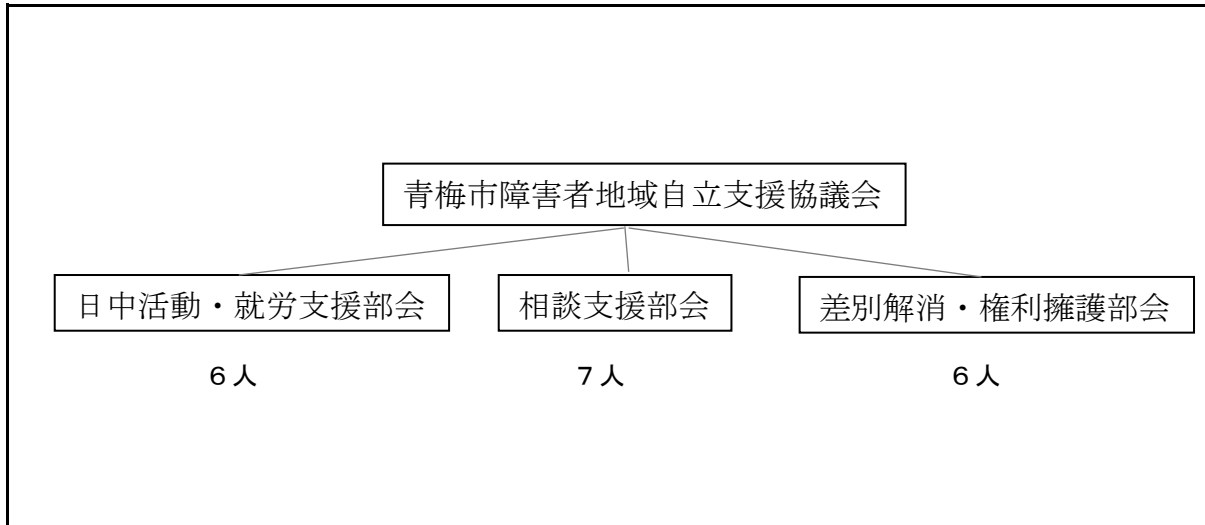


青梅市

1 地域自立支援協議会の基本事項

- (1) 名称 青梅市障害者地域自立支援協議会
- (2) ホームページURL <https://city.ome.tokyo.jp/soshiki/31/2005.html>
- (3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	会長	井原哲人	白梅学園大学准教授	学識経験者	
2	副会長	古久保俊樹	医療法人財団良心会青梅成木台病院作業療法士	医療関係者	
3		加藤小百合	青梅市障がい者サポートセンター 主任支援員	相談支援事業者	
4		副田拓人	社会福祉法人南風会青梅学園 支援主任	相談支援事業者	
5		宮崎啓太	友愛学園成人部施設長	障害福祉サービス等事業者	
6		大栗重幸	青梅市自立センター就労支援事業所課長補佐	障害福祉サービス等事業者	
7		下地直樹	多機能型支援施設ほたるの里施設長	医療関係者	
8		山本祐子	東京都西多摩保健所保健対策課課長代理(地域保健担当)	保健所	
9		神野孝彦	青梅市立中学校長会会長	教育関係機関	
10		大沼健司	東京都立青峰学園進路指導部主幹教諭	教育関係機関	
11		朝長靖子	青梅市重症心身障害児(者)を守る会 会長	障害当事者・家族・関係団体	
12		野村光		障害当事者・家族・関係団体	
13		星野絵美	青梅市身体障害者相談員	障害当事者・家族・関係団体	
14		市川由美子		障害当事者・家族・関係団体	
15		及川恵子		障害当事者・家族・関係団体	
16		厚澤壽子	民生児童委員合同協議会障害者福祉研究部会長	民生委員・児童委員	
17		細川卓也	青梅商工会議所地域振興課長	雇用関係機関	
18		遠藤朱美	青梅市社会福祉協議会地域係長	社会福祉協議会	
19		今井りえ子	特定非営利活動法人青梅こども未来 副代表理事	その他	

(2) 委員構成

種 別	全体会・部会名			
	全体会	日中活動・就労支援部会	差別解消・権利擁護部会	相談支援部会
学識経験者	1			1
医療関係者	2			2
保健所	1			1
教育関係機関	2	1	1	
雇用関係機関	1		1	
企業	0			
障害当事者・家族・関係団体	5	2	2	1
身体・知的障害者相談員	0			
相談支援事業者	2	1		1
障害福祉サービス等事業者	2	1		1
社会福祉協議会	1		1	
法曹関係者	0			
民生委員・児童委員	1		1	
地域住民	0			
行政職員(区市町村)	0			
行政職員(都)	0			
その他	1	1		
計	19	6	6	7

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項(複数回答)

⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること。

日中サービス支援型グループホームの開設について

⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

- ・ 障害者差別解消条例の周知、啓発、地域協議会設置、情報共有
- ・ 市内における虐待通報の状況および対応について報告、質疑
- ・ 青梅市虐待防止条例策定に関する協議

⑩ 障害福祉計画等に関すること。

- ・ 第5期障害者計画、第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の進ちょく状況について検証および評価

⑭ その他(事業所の質の向上に関すること)

令和4年度青梅市福祉施設等物価高騰支援給付金について

⑭ その他(新型コロナウイルス感染症に関する情報共有)

事業所職員に対するPCR検査の実施事業、感染症対策事業費補助金等の情報共有

⑩ 障害福祉計画等に関すること。

障害者計画等策定のためのアンケート調査について

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

① 情報の顕在化

障害のある人または支援する機関等が抱える潜在化した問題を顕在化させることで、見えてくる困難な課題への対応の在り方に関する協議。

② 情報共有・情報発信

障害福祉に関わる多様な分野からの情報を、協議会の場で共有することにより、地域課題解決に向けた連携を可能とすることができる。

③ 分野を越えてのネットワークの構築

分野を越えた地域のネットワーク（顔と顔が見える関係）づくりに関することについての協議ができる。

⑤ 地域課題の整理

各専門分野における諸課題の整理と、全体会における共有化を行う。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

計画期間中の進ちょく状況の評価・点検及び、計画策定時に計画案に対する意見を行う。

⑧ 社会資源の開発及び改善

青梅市における福祉施設等の配置のあり方に関する基本方針の改正案に対する意見交換・情報共有。

⑩ 権利擁護・虐待防止

虐待防止条例の策定に向けた意見聴取および、市内における虐待通報の状況および対応について情報共有を行い、虐待防止に向けた協議を行う。

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

基幹相談支援センターの設置について、第6期障害福祉計画期間での設置を目指し、協議会において検討を行っていく。

② 社会資源の開発及び改善

コロナ禍を鑑み、日中活動・就労支援部会や放課後等デイサービス事業所連絡協議会の開催を見合わせ、社会資源の開発等は例年並みに留まった。

③ 権利擁護・虐待防止

市で制定した差別解消条例の周知、啓発について検討を行った。

⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保

障害福祉計画にかかる事業所アンケートにおいて、福祉人材の確保の困難さが上がっていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により部会の活動等のイベントが行えなかった。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保

福むすび等既に広域での取り組みがあり、その機能強化をしていくことが迅速な効果を上げることにつながると考える。

⑦ 医療的ケア

医療的ケア児協議の場については、医療的ケア児について対応する医療機関、障害福祉サービス事業所の配置状況、西多摩保健所の管轄が西多摩地区となっているため、圏域で広域的に設置するほうが良いと考える。

4 地域移行・地域生活支援を進めるための社会資源

(1) 当事者の声や願いと有効な社会資源

地域移行・地域生活支援を進める際の当事者の声や願い（複数回答）	願いをかなえるために有効な社会資源（複数回答）																	
	地域生活支援拠点等	基幹相談支援センター	相談支援事業所	自立生活援助事業所	就労移行支援事業所	就労定着支援事業所	グループホーム	地域活動支援センター	地域移行支援事業所	地域定着支援事業所	日中活動の場	訪問系サービス	短期入所事業	医療機関	ピアサポート	不動産事業者（※）	有効な社会資源はない。	その他
①入所施設から退所して、地域で暮らしたい。																		
②精神科病院から退院したい。																		
③困ったときに気軽に相談できるところがほしい。			○															
④情報不足やわかりにくいときに、手助けしてくれるところがほしい。																		
⑤地域で生活することに関して、いろいろな選択肢を知りたい。																		
⑥地域生活を始めるにあたっての不安を解消してくれたり、自信を取り戻すことに力になってくれたりする人がいてほしい。																		
⑦地域移行に向けて「体験の場」がほしい。																		
⑧一人暮らしをするための物件探しが難しいので、相談にのってほしい。																		
⑨地域移行から定着までを通して支援する仕組みがほしい。																		
⑩親亡き後の生活が心配なので、相談にのってもらえるところがほしい。			○				○											
⑪訪問診療や介護を利用したい。																		
⑫災害が起こったらどうすればよいか不安なので、相談にのってほしい。																		
⑬余暇やスポーツ活動を楽しみたい。																		
⑭その他																		
合計	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※障害者が一人暮らしできる住居を探してくれる不動産事業者